

総務部報告

小林 博之*

本年度もはや 3/4 半期 を経過いたしました。外圧による円高問題で、国内情勢も大きく変化しつつあります。このような中で、当協会は、おおむね次の通り順調な発展をみせております。

(1) 財政

事業の伸びにともない支出については、予算をかなりオーバーしておりますが、それに相応する収益の伸びが対応し、円滑な運営状況となっております。

(2) 人事、組織

昭和53年1月1日現在の常勤者は60名に達しており、九州地方におけるこの種の機関では、最大の規模になっております。

組織体制としましては、昭和51年度から発足しました新組織がほぼ軌道に乗りつつあります。しかし、社会的要請に応じて行くために、内部執行の効率化を考えますと、更に検討を加えて行く必要を感じております。

(3) 中期建設計画

昭和52年度理事会で決議されました建設5ヶ年計画の第一年次分は、約1年間のおく

れで、現在資金調達段階に入っております。補助金が楽観できない情勢でもありますので、一般募金と独自の資金調達を含めて進める考えにたっております。

内容は、情報センター、環境アセスメント、研修、講習、講演会場等の建設を計画しております。

(4) 新規並びに強化増強される業務

いずれ新年度内に入って、研究討議されることではありますが、予測される業務としましては、

- ① 浄化槽関係BOD測定業務。
- ② 作業環境測定業務。
- ③ 海外に於ける諸環境調査業務。
- ④ 諸処理技術、コンサル業務。
- ⑤ R・I関係業務。
- ⑥ 環境アセスメント業務。
- ⑦ 講習会業務。
- ⑧ 特別調査にかかわる業務(例 温泉源探索等)
- ⑨ 各種調査資料についての考察指導業務。

以上のような項目が想定されております。

以上極めて概略であります。総務部関係の概様報告であります。

以上

*総務部長、理事